令和３年度

体育館グループ管理運営業務計画書

体育館グループ指定管理者
一般財団法人札幌市スポーツ協会

目 次

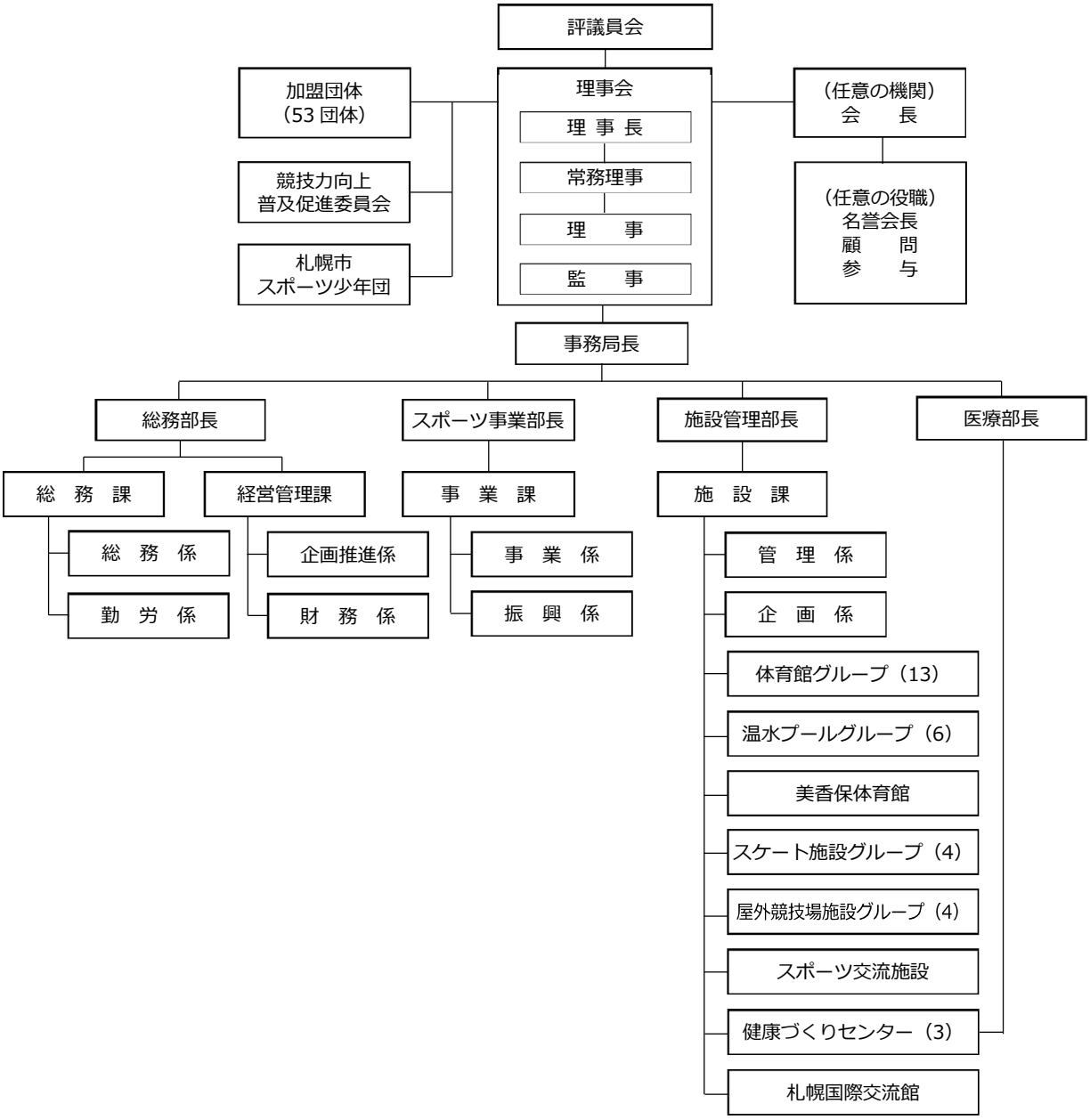
1　総括管理運営業務 2
（１）管理運営の基本方針 2
（２）団体の組織図 2
（３）職員の配置計画 3
（４）職員の採用の計画 3
（５）研修の実施計画 4
（６）運営協議会の実施計画 5
（７）収支の計画 5
（８）セルフモニタリングの実施計画 5
2　施設・設備の維持管理に関する業務 6
（１）防災の研修計画 6
（２）事故対応の研修計画 6
3　施設の利用に関する業務 7
（１）個人利用の利用（承認）計画 7
（２）専用利用の利用（承認）計画 8
（３）全体の利用（開放）計画 8
4　自主事業の実施計画 9
（１）事業計画数 9
（２）主な新規事業 9
5　その他 10
（１）団体の運営状況を表す事業計画 10
（２）団体の経営状況を表す財務諸表 10
（３）団体の規程・規則 10

1　総括管理運営業務

（１）管理運営の基本方針

施設の設置目的や札幌市スポーツ推進計画、取り巻く環境の変化、お客様からのご意見などを踏まえ、体育館グループの役割や機能を最大限に発揮するとともに、市民サービスの向上や経費の縮減を図る上で、「市民の福祉の増進と公平な施設利用の保持」、「スポーツ・健康づくりの拠点施設としての価値向上」、「安全・安心な施設運営と快適な環境の整備」、「市民・お客様に対するサービス水準の向上」、「札幌市のスポーツ施策と連動した施設運営」、「地域住民やスポーツ団体等との連携事業の推進」、「省エネや業務の効率化による管理費用の縮減」、「適正な施設運営と透明性の確保」の８つの基本方針とこれに対する事業目標の達成に向けて各取組みを推進する。

（２）団体の組織図



（３）職員の配置計画

職員の配置にあたっては、それぞれ労働環境の維持向上を図りながら、休暇等も含めて施設の管理運営業務に支障が生じないようにする。

施　設	常勤職員				非常勤職員（パートタイム職員）				合　計
	総括課長	館　長	正　規	契約･臨時	受　付	監視・指導	売　店	維持管理	
北ガスアリーナ札幌 46		1 人	3 人	5 人	5 人				14 人
北区体育館	1 人	1 人	2 人	3 人	5 人				11 人
中島体育センター		1 人	2 人	3 人	5 人				11 人
白石区体育館		1 人	2 人	3 人	5 人				12 人
東区体育館	1 人	1 人	2 人	3 人	5 人				11 人
厚別区体育館		1 人	2 人	3 人	5 人				11 人
清田区体育館・温水プール		1 人	3 人	5 人	5 人	22 人			37 人
南区体育館	1 人	1 人	2 人	3 人	5 人				11 人
豊平区体育館		1 人	2 人	3 人	5 人				11 人
白旗山競技場		1 人		1 人				5 人	7 人
西区体育館・温水プール		1 人	3 人	5 人	5 人	25 人	4 人		44 人
手稲区体育館	1 人	1 人	2 人	3 人	5 人				11 人
宮の沢屋内競技場		1 人	1 人	4 人					6 人

※合計において、複数施設を担当する総括課長は最上部の施設に計上する

※常勤職員の配置者は別紙１のとおり

（４）職員の採用の計画

正規・契約職員については、雇用期間の任期満了に伴う退職に伴う欠員補充のため、次年度に向けた計画的な採用を行う。

また、臨時職員及びパート職員については、各職種に欠員が生じた場合、随時採用を行う。

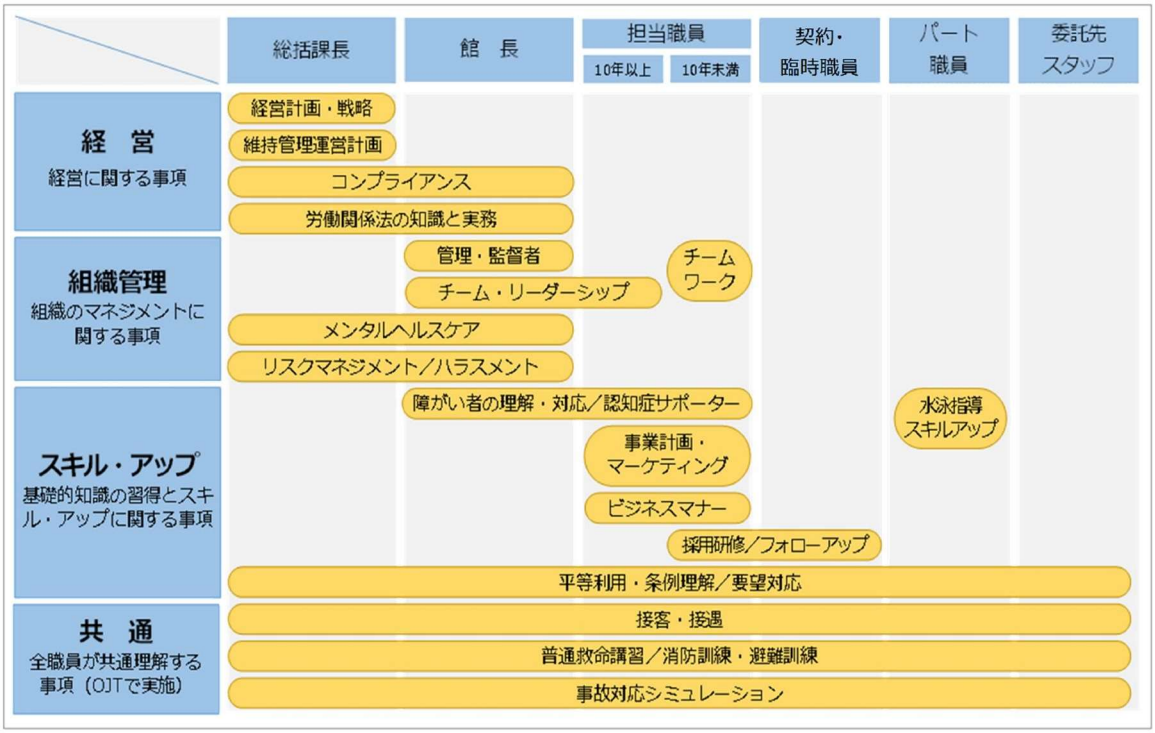
職　種	採用方法
正規職員	次年度の採用に向けて募集・選考を行う 【実施時期】1 月一次試験（筆記・論文）、2 月二次試験（面接） 【対　　象】契約職員 【採 用 数】若干名（財団全体）
契約職員	次年度の採用に向けて募集・選考を行う 【実施時期】1 月一次試験（筆記・論文）、2 月二次試験（面接） 【対　　象】一般公募 【採 用 数】50 名程度（財団全体の任期満了等の退職者分）
臨時職員 パートタイム職員	欠員が生じた場合に適時募集を行い、書類・面接選考のうえ採用する

（５）研修の実施計画

①基本研修

職位と職種に対して階層別に行い、管理運営業務に必要な知識と技術、心構えについて、経験の浅い職員から経験豊富な職員まで、それぞれの立場に必要な教育を実践する。

【基本研修の階層別研修体系】



②専門研修

お客様の安全確保と施設の維持管理に関する知識、技術を中心に必要とされる項目について、計画的に研修の受講及び資格の取得を進める。

【主な資格・研修】

No.	資格・研修項目	対　象
1	食品衛生責任者	正規職員
2	木製床管理者養成研修修了	正規職員
3	プール衛生管理者	館長
4	射撃場管理者（選任事項）	正規職員、契約職員
5	銃保管責任者（選任事項）	総括課長
6	日本赤十字社水上安全法救助員	全職種１名以上
7	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者（水泳コーチ１他）	プール指導パート

③自己啓発活動の推進

自己の職務遂行能力の開発及び向上に資すると認められる活動について、「キャリア・スキルアップ等自己啓発活動支援休暇制度」の活用について推進するほか、研修受講及び資格取得にかかる経費の負担を行う。

（６）運営協議会の実施計画

体育館グループの適切な管理運営の推進及び管理運営に関わる業務水準・市民サービスの維持向上を図るうえで、必要となる事項を札幌市と協議、報告するために年４回実施する。

回	日　程	出席者	議　　題
第1回	5月中旬	札幌市スポーツ局職員 札幌市スポーツ協会各課係長	令和２年度1～3月実績報告他
第2回	8月中旬		令和３年度4～6月実績報告他
第3回	11月中旬		令和３年度7～9月実績報告他
第4回	2月中旬		令和３年度10～12月実績報告他

（７）収支の計画

収支計画書　別紙２のとおり

①様式１　総括表

②様式２　収入

③様式３　支出

④様式４　人件費

⑤様式５　物件費

（８）セルフモニタリングの実施計画

お客様の声を把握し、ニーズに応じたサービスや業務改善に積極的に取り組むため、「お客様アンケート」を実施する。

①期間　夏季調査　令和３年８月中旬（７日間）

冬季調査　令和４年１月中旬（７日間）

②件数

No.	施　設　名	件　数		備　考
		夏　季	冬　季	
1	北区体育館	200 件	―	
2	東区体育館	200 件	―	
3	白石区体育館	200 件	―	
4	厚別区体育館	200 件	―	
5	豊平区体育館	200 件	―	
6	南区体育館	200 件	―	
7	西区体育館・温水プール	200 件	―	
8	手稲区体育館	200 件	―	
9	清田区体育館・温水プール	200 件	―	
10	北ガスアリーナ札幌 46	200 件	―	
11	宮の沢屋内競技場	200 件	―	
12	中島体育センター	200 件	―	
13	白旗山競技場	100 件	100 件	
	合　　計	2,600 件		

③対象　個人・専用利用者（自主事業参加者含む）

④方法　選択肢形式の設問と自由記述式の質問紙により調査する。
利用時間帯を３区分（午前・午後・夜間）に設定し、利用形態に偏りがないよう考慮する。

⑤内容　利用形態、利用時間帯、利用頻度、施設の設備・サービスの満足度（５項目群 14 項目）、施設に対する総合満足度、基本属性、意見・要望（自由記載）を調査し、結果について施設内に掲示する。

２　施設・設備の維持管理に関する業務

（１）防災の研修計画

災害発生時に、お客様の安全確保と被害の拡大防止に迅速な対応ができるよう、関係機関と連携しながら定期的に研修・訓練を行い、職員の防災意識の向上を図る。

①避難訓練等の実施計画

項　目	内　　容
消防訓練・避難訓練 （1 回目：4～9 月の期間内）	・通報、連絡訓練 通報の仕方、放送設備の使い方を確認する ・機器操作訓練 消火器や屋内消火栓等、避難器具の使い方を確認する ・総合訓練 自衛消防組織に基づく任務に従い、災害の発見から到着した消防隊への情報提供までの流れを確認する ・避難訓練 階段等の避難経路を使って市民を安全な場所まで誘導する ・火災に限らず、豪雨、豪雪、水害、暴風、地震、原発事故などあらゆる事象を想定して実施する
消防訓練・避難訓練 （2 回目：10～3 月の期間内）	

②原子力防災訓練への協力

受入自治体（北区体育館：寿都町／東区体育館：神恵内村／白石区体育館：ニセコ町／南区体育館：泊村／西区体育館・温水プール：積丹町／手稲区体育館：仁木町）及び北海道、札幌市の関係機関等と連携し、訓練を行う。（実施月未定）

（２）事故対応の研修計画

事故や傷病発生の未然防止に努め、近隣の医療機関や消防などの関係機関との連携を図るとともに、事故等の発生時には、お客様の人命救助と安全確保を最優先に考え適切に対応する。

①OJT の実施計画

項　目	内　　容
普通応急手当講習	・全職種が資格を取得する ・応急手当普及員が実施の場合は、資格付与を必ず行う
事故対応シミュレーション	・緊急時の行動に関する優先順位付けや状況判断の検証等、危機管理意識の向上を目指す
水上安全訓練講習	・水中救助に使用する泳法や溺者救助方法等を習得する ・受講対象は、プール指導監視（係長職、一般職、契約職員、臨時職員については可能な限り講習に参加する）

②AED の日常点検方法

本体インジケータのランプの色・表示により、AED が正常に使用可能な状態を示していることを毎日確認する。

点検結果に異常があった場合は、速やかに管理責任者に報告するとともに、代替機を用意するなど常に AED が使用できる環境を確保する。

③施設・設備の日常点検方法

点検表を用いて視覚、触覚などによる巡回点検を 1 日数回実施するとともに、ボイラーや空調などの機械設備については委託事業者による点検・報告を実施する。

3　施設の利用に関する業務

（1）個人利用の利用（承認）計画

施　設　名	一　般	高校生	高齢者	中学生	小学生以下	その他免除	合　計
北区体育館	48,400 人	8,400 人	40,600 人	15,500 人	21,500 人	8,100 人	142,500 人
東区体育館	36,000 人	8,000 人	22,900 人	12,800 人	18,900 人	5,000 人	103,600 人
白石区体育館	49,100 人	5,000 人	33,000 人	10,100 人	19,200 人	7,700 人	124,100 人
厚別区体育館	31,400 人	7,300 人	31,300 人	13,400 人	22,400 人	4,000 人	109,800 人
豊平区体育館	24,300 人	5,100 人	21,000 人	6,100 人	14,500 人	2,500 人	73,500 人
南区体育館	32,500 人	6,400 人	33,700 人	9,100 人	18,200 人	5,400 人	105,300 人
西区体育館・温水プール	72,500 人	6,800 人	64,800 人	16,100 人	70,000 人	19,400 人	249,600 人
手稲区体育館	26,700 人	3,600 人	37,400 人	9,200 人	23,600 人	4,000 人	104,500 人
清田区体育館・温水プール	50,600 人	5,300 人	56,800 人	10,800 人	50,700 人	11,400 人	185,600 人
北ガスアリーナ札幌 46	49,300 人	5,500 人	15,900 人	4,000 人	8,700 人	4,500 人	87,900 人
宮の沢屋内競技場	7,400 人	300 人	5,400 人	200 人	3,400 人	200 人	16,900 人
中島体育センター	37,200 人	3,000 人	26,600 人	3,100 人	8,200 人	4,000 人	82,100 人
白旗山競技場				200 人	100 人	1,600 人	1,900 人
合　　計	465,400 人	64,700 人	389,400 人	110,600 人	279,400 人	77,800 人	1,387,300 人

（２）専用利用の利用（承認）計画

施　設　名	件　数	人　数
北区体育館	710 件	32,800 人
東区体育館	780 件	29,600 人
白石区体育館	590 件	31,000 人
厚別区体育館	840 件	36,600 人
豊平区体育館	540 件	57,300 人
南区体育館	240 件	19,800 人
西区体育館・温水プール	1,750 件	36,500 人
手稲区体育館	700 件	34,500 人
清田区体育館・温水プール	950 件	27,600 人
北ガスアリーナ札幌 46	1,560 件	125,300 人
宮の沢屋内競技場	2,060 件	23,600 人
中島体育センター	1,080 件	30,500 人
白旗山競技場	110 件	12,800 人
合　　計	11,910 件	497,900 人

（３）全体の利用（開放）計画

施　設　名	個人利用	専用利用	合　　計
北区体育館	142,500 人	32,800 人	175,300 人
東区体育館	103,600 人	29,600 人	133,200 人
白石区体育館	124,100 人	31,000 人	155,100 人
厚別区体育館	109,800 人	36,600 人	146,400 人
豊平区体育館	73,500 人	57,300 人	130,800 人
南区体育館	105,300 人	19,800 人	125,100 人
西区体育館・温水プール	249,600 人	36,500 人	286,100 人
手稲区体育館	104,500 人	34,500 人	139,000 人
清田区体育館・温水プール	185,600 人	27,600 人	213,200 人
北ガスアリーナ札幌 46	87,900 人	125,300 人	213,200 人
宮の沢屋内競技場	16,900 人	23,600 人	40,500 人
中島体育センター	82,100 人	30,500 人	112,600 人
白旗山競技場	1,900 人	12,800 人	14,700 人
合　　計	1,387,300 人	497,900 人	1,885,200 人

4　自主事業の実施計画

（１）事業計画数

施　設　名	一般事業	学校開放施設	通年スクール型	施設間合同	大会・イベント	合　計	地域コミュニティ支援
北区体育館	275 件 3,960 人	件 人	4 件 70 人	2 件 1,020 人	4 件 920 人	285 件 5,970 人	1 件 400 人
東区体育館	195 件 3,050 人	件 人	6 件 110 人	件 人	4 件 810 人	205 件 3,970 人	4 件 5,050 人
白石区体育館	339 件 4,860 人	件 人	件 人	1 件 20 人	3 件 290 人	343 件 5,170 人	2 件 140 人
厚別区体育館	242 件 3,660 人	件 人	件 人	3 件 200 人	5 件 810 人	250 件 4,670 人	3 件 1,380 人
豊平区体育館	262 件 2,860 人	件 人	件 人	3 件 180 人	4 件 370 人	269 件 3,410 人	件 人
南区体育館	214 件 3,090 人	件 人	件 人	1 件 20 人	5 件 970 人	220 件 4,080 人	1 件 300 人
西区体育館・温水プール	577 件 6,750 人	件 人	12 件 210 人	5 件 430 人	5 件 1,330 人	599 件 8,720 人	2 件 350 人
（体育館）	252 件 3,500 人	件 人	10 件 190 人	4 件 200 人	4 件 1,230 人	270 件 5,120 人	2 件 350 人
（温水プール）	325 件 3,250 人	件 人	2 件 20 人	1 件 230 人	1 件 100 人	329 件 3,600 人	件 人
手稲区体育館	258 件 2,800 人	4 件 70 人	4 件 50 人	3 件 320 人	4 件 370 人	273 件 3,610 人	件 人
清田区体育館・温水プール	730 件 7,660 人	件 人	14 件 190 人	件 人	3 件 780 人	747 件 8,630 人	件 人
（体育館）	267 件 4,230 人	件 人	14 件 190 人	件 人	2 件 680 人	283 件 5,100 人	件 人
（温水プール）	463 件 3,430 人	件 人	件 人	件 人	1 件 100 人	464 件 3,530 人	件 人
北ガスアリーナ札幌 46	136 件 1,640 人	件 人	9 件 100 人	件 人	3 件 420 人	148 件 2,160 人	3 件 510 人
宮の沢屋内競技場	236 件 1,800 人	件 人	件 人	2 件 70 人	5 件 320 人	243 件 2,190 人	1 件 190 人
中島体育センター	242 件 3,020 人	件 人	4 件 50 人	1 件 20 人	1 件 260 人	248 件 3,350 人	3 件 700 人
白旗山競技場	件 人	件 人	件 人	件 人	1 件 160 人	1 件 160 人	1 件 3,000 人
合　　計	3,706 件 45,150 人	4 件 70 人	53 件 780 人	21 件 2,280 人	47 件 7,810 人	3,831 件 5 6 ,090 人	21 件 12,020 人

（２）主な新規事業

①教室

・Les MILLS プログラム

ボディコンバット（白石区体育館）

ボディアタック、ボディパンプ（清田区体育館温水プール）

・チャレンジジム（白石区体育館）

※特別支援学級に在籍する小学生等を対象とした体操教室

②施設間合同事業

・DO スポ!シニア健康塾

（中島体育センター及び北ガスアリーナ札幌 46 にて実施。また、健康づくりセンター指定管理グループと合同で実施する。※主管施設である中島体育センターに計上）

③大会・イベント事業

・防災キャンプ（北ガスアリーナ札幌４６）

5　その他

（１）団体の運営状況を表す事業計画

事業計画書　別紙３のとおり

（２）団体の経営状況を表す財務諸表

収支予算書　別紙４のとおり

（３）団体の規程・規則

規程・規則集　別紙５のとおり

様式1　令和3年度　札幌市体育館施設グループ収支計画書(総括表)

単位:千円

税込

1　収入

項目		予算額	摘要
指定管理業務	指定管理費	807,981	
	利用料金収入	338,792	
	雑収入	-	
	その他収入	-	
	指定管理収入小計 (A)	1,146,773	
自主事業収入 (B)		397,403	
受託事業収入 (C)		6,178	
収入計 (A)+(B)+(C)		1,550,354	

2　支出

大項目	中項目	小項目	予算額	摘要
指定管理業務	管理費	人件費	30,066	
		物件費	5,864	
		小計	35,930	
	事業費	人件費	413,701	
		物件費	806,327	
		小計	1,220,028	
	指定管理支出小計 (D)		1,255,958	
自主事業	管理費	人件費	9,943	
		物件費	1,937	
		小計	11,880	
	事業費	人件費	152,152	
		物件費	254,867	
		小計	407,019	
	自主事業支出小計 (E)		418,899	
受託事業	管理費	人件費	156	
		物件費	28	
		小計	184	
	事業費	人件費	2,575	
		物件費	3,733	
		小計	6,308	
	受託事業支出小計 (F)		6,492	
支出計 (D)+(E)+(F)			1,681,349	

3　収支

項目	金額	備考
指定管理業務収支差 (A)-(D)	-109,185	
自主事業収支差 (B)-(E)	-21,496	
受託事業収支差 (C)-(F)	-314	
施設収支合計	-130,995	自主財源にて補填

自主事業等による利益還元		
法人税等(法人税、住民税及び事業税)	207	法人税

注)
1　施設において自主事業として実施する、札幌市その他の機関や団体からの受託事業の実施を予定している場合には、当該受託事業をその他の自主事業と区分して記載してください。(様式2以下についても同様です。)
2　収入の表は、様式2に基づき作成してください。なお、行が足りない場合は、適宜追加してください。
3　支出の表は、様式3に基づき作成してください。
4　収支の表の法人税等欄については、予想される税金の額を記載してください。

様式2　令和3年度　札幌市体育館施設グループ収支計画書(収入)

1.利用料金収入

単位:千円
「税込」

施設名	料金区分	予算額	備考
北区体育館	個人利用	28,400	
	専用利用	5,872	
	計	34,272	
東区体育館	個人利用	20,906	
	専用利用	5,298	
	計	26,204	
白石区体育館	個人利用	24,751	
	専用利用	4,188	
	計	28,939	
厚別区体育館	個人利用	18,593	
	専用利用	5,931	
	計	24,524	
豊平区体育館	個人利用	14,439	
	専用利用	4,679	
	計	19,118	
南区体育館	個人利用	17,596	
	専用利用	3,013	
	計	20,609	
西区体育館・温水プール	個人利用	43,924	
	専用利用	7,708	
	計	51,632	
宮の沢屋内競技場	個人利用	4,265	
	専用利用	6,664	
	計	10,929	
手稲区体育館	個人利用	15,575	
	専用利用	3,953	
	計	19,528	
清田区体育館・温水プール	個人利用	32,039	
	専用利用	5,391	
	計	37,430	
白旗山競技場	個人利用	96	
	専用利用	2,417	
	計	2,513	
中央体育館	個人利用	21,186	
	専用利用	16,764	
	計	37,950	
中島体育センター	個人利用	17,765	
	専用利用	7,379	
	計	25,144	
総計		338,792	

注) 1　行が足りない場合は、適宜追加してください。
　　2　原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)

2.指定管理業務の事業収入、自主事業収入、受託事業収入

単位:千円
「税込」

項目	事業名	予算額	摘要
指定管理業務	指定管理費	807,981	
	雑収入	-	
	その他収入	-	
	指定管理業務事業収入計	807,981	
自主事業	地域スポーツ普及振興事業	366,170	
	健康・体力づくり相談事業	-	
	健康・スポーツ情報提供事業	-	
	物品販売等事業	31,233	
	自主事業収入計	397,403	
受託事業	健康・スポーツ行事受託事業	6,178	
		-	
		-	
	受託事業収入計	6,178	
事業収入計		1,211,562	

注) 1 項目毎に、事業単位で記載してください。
2 行が足りない場合は、適宜追加してください。
3 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
4 自主事業において札幌市その他の機関や団体からの補助金の交付を受ける予定がある場合には、摘要欄に補助金の交付元名、補助事業名、補助率等を簡潔に記載してください。
5 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載し、摘要欄には委託元名(予定)を記載してください。

様式3　令和3年度　札幌市体育館施設グループ収支計画書(支出)

単位:千円

「税込」

項目	科目	指定管理業務		自主事業		受託事業	
		管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費
人件費	給料手当	25,509	300,518	8,438	103,083	132	1,100
	臨時雇賃金	−	60,708	−	31,014	−	1,286
	法定福利費	4,248	46,900	1,404	16,128	22	176
	福利厚生費	309	5,575	101	1,927	2	13
	人件費計	30,066	413,701	9,943	152,152	156	2,575
物件費	仕入高	−	−	−	10,868	−	−
	報酬	383	51,257	126	144,475	2	549
	教育研修費	−	1,130	−	−	−	−
	報償費	−	9	−	2,873	−	−
	会議費	28	3	10	117	−	−
	交際費	89	−	28	35	−	−
	旅費交通費	72	662	25	365	−	−
	通信運搬費	44	4,685	14	465	−	1
	減価償却費	−	4,982	−	2,081	−	−
	消耗什器備品費	−	5,975	−	−	−	−
	消耗品費	226	26,813	75	10,515	1	451
	修繕費	221	19,174	72	23	1	−
	工事請負費	−	−	−	−	−	−
	印刷製本費	200	2,844	67	2,130	1	−
	燃料費	−	447	−	62	−	17
	光熱水費	−	338,606	−	−	−	69
	賃借料	183	5,753	62	1,823	1	440
	保険料	322	1,527	106	2,791	2	35
	諸謝金	2,220	2,001	735	2,196	12	6
	広告宣伝費	644	621	212	1,973	3	−
	租税公課	489	44,170	162	475	2	6
	負担金	232	−	77	84	1	−
	支払寄付金	−	−	−	35	−	−
	委託費	469	251,183	153	27,656	2	1,599
	支払給付金	−	−	−	31	−	−
	支払利息	−	61	−	−	−	−
	支払手数料	21	456	5	8,046	−	−
	雑費	21	110	8	86	−	−
	その他(消費税納付)	−	43,858	−	35,662	−	560
	物件費計	5,864	806,327	1,937	254,867	28	3,733
支出計		35,930	1,220,028	11,880	407,019	184	6,308

注)
1　行が足りない場合は、適宜追加してください。
2　原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
3　管理費、事業費を区分する際の考え方は次のとおりとします。
　・管理費:施設における事業を管理するために経常的に要する費用。管理部門の費用など。
　・事業費:施設における事業の目的のために直接要する費用で管理費以外のもの。
4　受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載してください。
5　自主事業、受託事業において事業数が複数の場合、各事業の合計額を記載してください。

様式5　令和3年度収支計画書(支出)の内訳(物件費)

単位:千円
「税込」

1　指定管理業務

科目	予算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	-	
報酬	383	51,257	・管理費～本部経費按分(37.60%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(37.60%)
教育研修費	-	1,130	・事業費～本部経費按分(37.60%)
報償費	-	9	・事業費～事業計画
会議費	28	3	・管理費～本部経費按分(37.60%) ・事業費～本部経費按分(37.60%)
交際費	89	-	・管理費～本部経費按分(37.60%)
旅費交通費	72	662	・管理費～本部経費按分(37.60%) ・事業費～本部経費按分(37.60%)
通信運搬費	44	4,685	・管理費～本部経費按分(37.60%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(37.60%)
減価償却費	-	4,982	・事業費～事業計画及び本部経費按分(37.60%)
消耗什器備品費	-	5,975	・事業費～本部経費按分(37.60%)
消耗品費	226	26,813	・管理費～本部経費按分(37.60%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(37.60%)
修繕費	221	19,174	・管理費～本部経費按分(37.60%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(37.60%)
工事請負費	-	-	
印刷製本費	200	2,844	・管理費～本部経費按分(37.60%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(37.60%)
燃料費	-	447	・事業費～事業計画及び本部経費按分(37.60%)
光熱水費	-	338,606	・事業費～事業計画
賃借料	183	5,753	・管理費～本部経費按分(37.60%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(37.60%)
保険料	322	1,527	・管理費～本部経費按分(37.60%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(37.60%)
諸謝金	2,220	2,001	・管理費～本部経費按分(37.60%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(37.60%)
広告宣伝費	644	621	・管理費～本部経費按分(37.60%) ・事業費～本部経費按分(37.60%)

租税公課	489	44,170	・管理費～本部経費按分(37.60%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(37.60%)
負担金	232	-	・管理費～本部経費按分(37.60%)
支払寄付金	-	-	
委託費	469	251,183	・管理費～本部経費按分(37.60%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(37.60%)
支払給付金	-	-	
支払利息	-	61	・事業費～事業計画及び本部経費按分(37.60%)
支払手数料	21	456	・管理費～本部経費按分(37.60%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(37.60%)
雑費	21	110	・管理費～本部経費按分(37.60%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(37.60%)
その他	-	43,858	消費税納付分
計	5,864	806,327	

注)
1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
3 摘要欄には各科目の予算の積算内訳を記載してください。

単位:千円
「税込」

2 自主事業

科目	予算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	10,868	・事業費～事業計画
報酬	126	144,475	・管理費～本部経費按分(57.76%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(57.76%)
教育研修費	-	-	
報償費	-	2,873	・事業費～事業計画及び本部経費按分(57.76%)
会議費	10	117	・管理費～本部経費按分(57.76%) ・事業費～本部経費按分(57.76%)
交際費	28	35	・管理費～本部経費按分(57.76%) ・事業費～本部経費按分(57.76%)
旅費交通費	25	365	・管理費～本部経費按分(57.76%) ・事業費～本部経費按分(57.76%)
通信運搬費	14	465	・管理費～本部経費按分(57.76%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(57.76%)
減価償却費	-	2,081	・事業費～事業計画及び本部経費按分(57.76%)
消耗什器備品費	-	-	
消耗品費	75	10,515	・管理費～本部経費按分(57.76%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(57.76%)
修繕費	72	23	・管理費～本部経費按分(57.76%) ・事業費～本部経費按分(57.76%)
工事請負費	-	-	
印刷製本費	67	2,130	・管理費～本部経費按分(57.76%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(57.76%)
燃料費	-	62	・事業費～本部経費按分(57.76%)
光熱水費	-	-	
賃借料	62	1,823	・管理費～本部経費按分(57.76%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(57.76%)
保険料	106	2,791	・管理費～本部経費按分(57.76%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(57.76%)
諸謝金	735	2,196	・管理費～本部経費按分(57.76%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(57.76%)
広告宣伝費	212	1,973	・管理費～本部経費按分(57.76%) ・事業費～本部経費按分(57.76%)

租税公課	162	475	・管理費～本部経費按分(57.76%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(57.76%)
負担金	77	84	・管理費～本部経費按分(57.76%) ・事業費～本部経費按分(57.76%)
支払寄付金	－	35	・事業費～本部経費按分(57.76%)
委託費	153	27,656	・管理費～本部経費按分(57.76%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(57.76%)
支払給付金	－	31	・事業費～本部経費按分(57.76%)
支払利息	－	－	
支払手数料	5	8,046	・管理費～本部経費按分(57.76%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(57.76%)
雑費	8	86	・管理費～本部経費按分(57.76%) ・事業費～本部経費按分(57.76%)
その他	－	35,662	消費税納付分
計	1,937	254,867	

注)
1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
3 摘要欄には各科目の予算の積算内訳を記載してください。

単位:千円
「税込」

3 受託事業

科目	予算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	-	
報酬	2	549	・管理費～本部経費按分(40.12%) ・事業費～事業計画
教育研修費	-	-	
報償費	-	-	
会議費	-	-	
交際費	-	-	
旅費交通費	-	-	
通信運搬費	-	1	・事業費～事業計画
減価償却費	-	-	
消耗什器備品費	-	-	
消耗品費	1	451	・管理費～本部経費按分(40.12%) ・事業費～事業計画
修繕費	1	-	・管理費～本部経費按分(40.12%)
工事請負費	-	-	
印刷製本費	1	-	・管理費～本部経費按分(40.12%)
燃料費	-	17	・事業費～事業計画
光熱水費	-	69	・事業費～事業計画
賃借料	1	440	・管理費～本部経費按分(40.12%) ・事業費～事業計画
保険料	2	35	・管理費～本部経費按分(40.12%) ・事業費～事業計画
諸謝金	12	6	・管理費～本部経費按分(40.12%) ・事業費～事業計画
広告宣伝費	3	-	・管理費～本部経費按分(40.12%)

科目	予算額		摘要
	管理費	事業費	
租税公課	2	6	・管理費～本部経費按分(40.12%) ・事業費～事業計画
負担金	1	－	・管理費～本部経費按分(40.12%)
支払寄付金	－	－	
委託費	2	1,599	・管理費～本部経費按分(40.12%) ・事業費～事業計画
支払給付金	－	－	
支払利息	－	－	
支払手数料	－	－	
雑費	－	－	
その他	－	560	消費税納付分
計	28	3,733	

注)
1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
3 摘要欄には各科目の予算の積算内訳を記載してください。